

平成18年 6月21日

住 宅 金 融 公 庫
総 裁 島 田 精 一 殿

全 国 銀 行 協 会
会 長 畔 柳 信 雄

平成19年度予算要求に関する要望

平素は種々ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、私ども民間金融機関は、住宅施策の重要性に鑑み、貴公庫代理業務を行っておりますが、貸付諸制度の改正や近年の管理回収負担の増加等により事務コストは増大しております。

つきましては、平成19年度予算要求にあたって、事情ご賢察のうえ、下記の点に格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

また、今後とも貴公庫におかれましては、証券化支援事業において民間金融機関を補完・支援し、平成19年4月に設立が予定されている独立行政法人住宅金融支援機構への円滑な業務承継を図っていただきますようお願い申し上げます。

記

- 1 . 基本管理回収手数料、繰上返済・条件変更手数料および残高証明書等各種証明書の発行手数料等の業務委託手数料について、私どもがこれまで要望してきたとおり、市場メカニズムに基づく設定に見直すこと。
- 2 . 証券化支援事業について、顧客の利便性および金融機関の事務手続きに配慮した制度とするよう改善に努めるとともに、保証型については、信託受益権方式の導入など、銀行にとってもメリットのある商品内容とするよう検討すること。

以 上